

令和6年度第1回東成区区政会議での意見と対応一覧

	意見内容	委員名 または 勉強会名	会議での回答	対応方針	担当課
1	多職種（災害時協力企業、医師、介護士等）が連携して、一緒に防災の取組を行ってほしいが、それらを統括することができるのが区役所であるため、区役所が人を集めてほしい。	まちづくり分野に関する勉強会	区役所として、多職種の方々と地域とつなげる場を設けることは行っていくが、地域の訓練については地域の皆様でお声掛けをお願いしたい。	これまで複数回にわたり、多職種の方々と地域をつなげる場を設定し、活発な意見交換を行つていただいたところである。 今後も区役所として取り組んでいきたいと考えているが、地域からも多職種の方々へ積極的なお声掛けをお願いしたい。	市民協働課
2	自転車のヘルメット着用率が非常に悪いように見受けられる。ヘルメット着用のキャンペーンや他都市のようにヘルメット購入の助成を行ってほしい。	まちづくり分野に関する勉強会	自転車のヘルメットは大事と認識しており、区広報紙では2か月連続で自転車のヘルメット着用を呼び掛けている。自転車による死亡事故では約6割がヘルメット未着用であることから、行政の啓発の仕方も工夫して行ってまいりたい。	ホームページでヘルメットの着用について、ページを作成し啓発を行った。また、各種防犯キャンペーン等の際にチラシを配布するなど、機会を捉えて啓発活動を行っていく。 なお、購入助成は市内では警察署で行われている事例があるため、東成警察署に伝達する。	市民協働課 総務課
3	児童の通学見守りについて、下校時のボランティアを増やすことができるよう、区役所に考えてほしい。	まちづくり分野に関する勉強会	厳しい状況にある学校がほとんどだと思われるが、区役所でボランティアを募ることは困難であるため、学校長を中心に子どもの安全を守るためにどうしていくべきかを皆様で検討していただきたい。	会議での回答のとおり。	市民協働課
4	道路表示が薄いので、はっきりわかるようにしてほしい。	まちづくり分野に関する勉強会	これまでと同様に、地域と協働しながら所管部局と連携をとっていきたい。	会議での回答のとおり。	市民協働課
5	防災のLINE公式アカウントの登録者数が少ないため、QRコードを区民に配布したり、区民まつりで掲示するなど、その場で登録できるよう工夫してほしい。	まちづくり分野に関する勉強会	二十歳の集いにチラシを配布して呼びかけている。また、スマートフォンの普及も進んでおり、地域を支える側として期待している中学生への登録の呼びかけや、区民まつりでも積極的に働きかけていく。	会議での回答のとおり。	市民協働課
6	防災の情報は近隣区とも連携して発信してほしい。近隣区の情報も入手できるとなれば人に勧めやすい。	まちづくり分野に関する勉強会	—	災害時に市全体や近隣区等の情報を積極的に入手し、区のX（旧Twitter）やLINE公式アカウントで発信できる体制を構築していく。 また、市のLINE公式アカウントでも災害時の発信ができるよう、関係機関（政策企画室、危機管理室、各区役所等）に働きかけていく。	市民協働課
7	災害対応型の自動販売機の導入を検討していきたいが、区役所も整備の声掛けを行ってほしい。	まちづくり分野に関する勉強会	—	災害対応型自動販売機を取り扱っている事業者と連携し、普及啓発の方策を検討する。	市民協働課

	意見内容	委員名 または 勉強会名	会議での回答	対応方針	担当課
8	電子書籍の事業の対象が中学生と小学5、6年生となっているが、4年生以下には紙の本を推奨するということか。さらに下の学年も対象にするのはどうか。	子ども・教育分野に関する勉強会	小学校校長先生からは、電子書籍では読み飛ばしてしまったりすること等があり、4年生までの児童には紙の書籍に馴染ませたいとの意見もいただいている。引き続き、学校の先生方等のご意見を伺いながら事業を進めていく。	会議での回答のとおり。	市民協働課
9	ものづくり体験フェスタや工場見学会を実施しているが、対象が小学生とその保護者となっている。中学生くらいまで広げてはどうか。	子ども・教育分野に関する勉強会	過去に中学生を募集しても集まらなかった。いい形で子どもたちを呼び込みたいと考えている。なお、キャリア教育の観点では、学校において中学2年生を対象に様々な企業や団体での職業体験の取組を行っている。	会議での回答のとおり。	市民協働課
10	年間30日以上登校できないと、不登校とカウントされることがあるが、深刻な不登校の子どもや、その保護者への具体的な取組について聞きたい。	子ども・教育分野に関する勉強会	大阪市では先進的な取組として「こどもサポートネット」という仕組みを構築しており、区役所の福祉の専門職が深くかかわり学校のバックアップを行っている。ひとりひとりの事情に合うように、教育現場と区役所の福祉現場をつないだうえで、1つ1つの世帯に対応している。	会議での回答のとおり。	保健福祉課 (児童保健)
11	経済的な理由で登校していないケースが往々にしてある。小学校から中学校への申し送りが少ないと聞くので、スクールソーシャルワーカーがもっと踏み込む必要があるのではないか。	子ども・教育分野に関する勉強会	そういう家庭の対応を行うのがまさに「こどもサポートネット」である。ひとつひとつ踏み込んでスクールソーシャルワーカーが福祉的支援を行っているので、そのようなケースがあれば、学校や区役所にご相談いただきたい。	会議での回答のとおり。	保健福祉課 (児童保健)
12	「子どもたちの生きる力育み支援事業」は不登校の児童・生徒や保護者をはじめとした、この事業の情報を必要とする方々に、しっかりと情報を届けられているのか。	子ども・教育分野に関する勉強会	本事業については、区役所と各学校が連携し、できる限りの広報、周知を行っている。今後とも、子どもたちや保護者など必要な方に情報が届くよう取り組んでいく。	会議での回答のとおり。	市民協働課
13	地域で気になる子育て世帯があっても、接触できないケースがある。子育てサークルに来てもらう方法を区役所とともに考えていきたい。	子ども・教育分野に関する勉強会	情報は区役所へ共有していただきたい。区役所としても地域の皆さんとともに一緒に考えていきたい	会議での回答のとおり。 なお、「すくすくつながるスタンプラリー」も一助となるよう毎年開催している。	保健福祉課 (児童保健)
14	少子化の中、地域活動を魅力あるものにして、いかに引き付けていくかが重要。地域活動団体の担い手不足も大きな課題となっている。	子ども・教育分野に関する勉強会	地域活動の担い手不足や地域における顔の見える関係づくり等については、区としても課題意識を持って対応したい。	会議での回答のとおり。	市民協働課

	意見内容	委員名 または 勉強会名	会議での回答	対応方針	担当課
15	来年の万博への学校からの遠足について、学校からは熱中症や不参加児童の対応などを懸念していると聞いている。区役所で何か議論していることはあるか。	子ども・教育分野に関する勉強会	万博の無料招待は大阪府の施策である。現場からの意見要望は市の教育委員会でとりまとめ、大阪府へ提出していると聞いており、今後大阪府からの回答等により、各学校の対応が決まつくると考えている。	会議での回答のとおり。	市民協働課
16	地域福祉活動センターによる活動は地域により特性があると思われるが、各地域でお互いに共有しているか。	保健福祉分野に関する勉強会	センターの活動内容や地域特性により、支援のあり方も各々特色が出ている。区としては、11 地域全体のセンター連絡会を毎月開催しており、各地域の取組や好事例の共有を図ることで、地域福祉活動全体の底上げにつながると考えている。	会議での回答のとおり。	保健福祉課 (保健保健)
17	高齢者も障がいのある方も皆が参加できる社会になればよいが、機会を得ることが難しい。誰もが地域活動に参画できるようにとっかかりを支援してほしい。	保健福祉分野に関する勉強会	高齢者施設や障がい者施設だけではなく、地域にどんな活動を行っている事業者があるかという理解の促進は非常に重要と考えており、今後も積極的な広報支援に取り組んでまいりたい。また、パラスポーツの一つでもある「ボッチャ」の大会が今年度も地域対抗にて7月に開催される。地域での関係づくりや交流の輪を広げる機会としていただきたい。	会議での回答のとおり。	保健福祉課 (保健福祉)
18	いきいき百歳体操に参加する男性が少ないよう思う。開催曜日を増やすなど、選択肢が増えればよい。	保健福祉分野に関する勉強会	男性参加者が少ないと認識しており、会場や回数の増についても検討させていただきたい。	身近な地域の会館等で展開されている百歳体操には性別を問わず多くの方に参加いただきたいと考えております。地域の方のお誘いが効果的と考えるところもあるため、各会場における男性参加者増の取組がなされる場合、区として積極的に支援を行ってまいりたい。	保健福祉課 (児童保健)
19	健（検）診の受診率アップに向けて、キャンペーンに努めてほしい。	保健福祉分野に関する勉強会	—	健康寿命の延伸に向け、特定健診やがん検診受診率の向上をめざし、様々な場面での広報啓発に努めてまいりたい。	保健福祉課 (児童保健)
20	高齢化が進み一人暮らしの方も増えている。医療や介護を考えるにあたり入院飽和状態が危惧され、今後、24 時間在家医療体制構築が大きな課題になると思われる。	保健福祉分野に関する勉強会	入院飽和状態については、大阪市も医療計画の中で危惧しており、24 時間の在宅医療介護体制について、医師会や地域関係機関とともに検討を進めてまいりたい。	会議での回答のとおり。	保健福祉課 (保健福祉)
21	地域集会施設の清掃業務を地域のかわら版を通じて募集し、就労支援事業所に請け負っていただいた。事業所への就労支援などは実施しているか。	保健福祉分野に関する勉強会	地域の事業所への支援を地域内で創出することは大変意義のある取組である。関係機関の連絡会等で共有するとともに、好事例として情報発信するなど、引き続き広報支援に努めてまいりたい。	事業所に対する直接的な就労支援は行っていないが、引き続き地域における好事例の共有や広報による支援等に努めてまいりたい。	保健福祉課 (保健福祉)

	意見内容	委員名 または 勉強会名	会議での回答	対応方針	担当課
22	区広報紙のハザードマップが同じ色の濃淡で区別されておりわかりにくい。まったく別の色で示してほしい。	志知委員	ハザードマップについては、大阪市全体で統一の表示方法となっている。所管部局に機会をとらえて意見として伝えさせていただきたい。	水害ハザードマップを作成している危機管理室に確認したところ、「配色については国土交通省が通知している「水害ハザードマップ作成の手引き」に基づくものである。区役所で独自に配色を変更することも控えていただきたい。」との回答であった。なお、配色は色覚に障害のお持ちの方への配慮等の結果、決定されている。	市民協働課
23	公園を人が集まる公園にするためには、きちんと管理することが必要。管理も含めた公園の充実、また災害を想定した公園づくりをお願いしたい。	平井委員	所管部局に伝えさせていただく。	会議での回答のとおり。	総務課
24	学校施設を活用した学習支援で自身の地域の学校が入っていない。対象になっていないのか。	平井委員	利用可能な教室の有無を含め、各校長と相談のうえで実施校を決定しており、当該学校は現時点では対象になっていない。	実施校については、引き続き各校長と協議し、検討していく。	市民協働課